

運用実績

基準価額 15,877円

前月末比 +559円

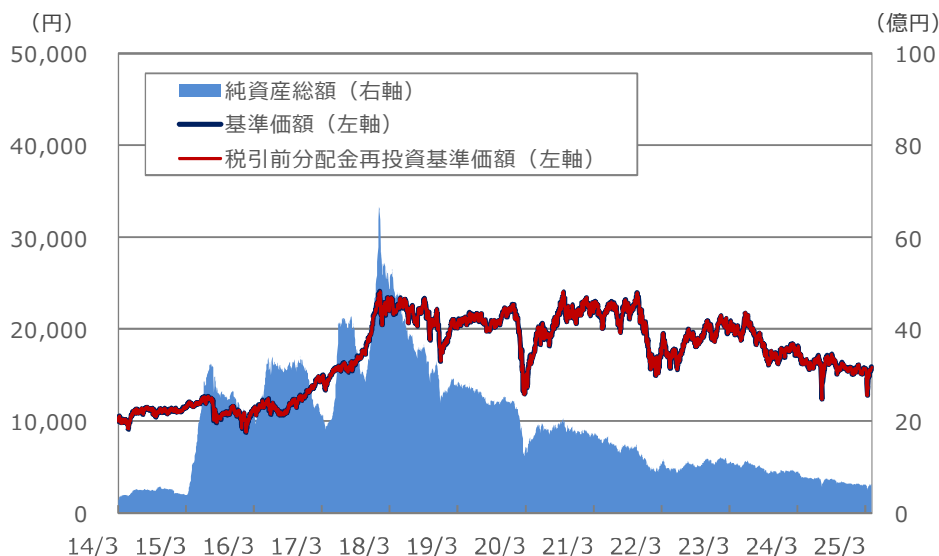
純資産総額 6.22億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ハイ・ウォーター・マーク 22,970円

ファンド設定日：2014年3月28日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
マザーファンド	626	100.6%
現金等	-3	-0.6%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	3,668	97.0%
現金等	112	3.0%

※本ファンドは、小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	58.77%	3.65%	1.78%	0.06%	-3.33%	-8.66%	-6.66%

※期間収益率は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

収益分配金（税引前）推移

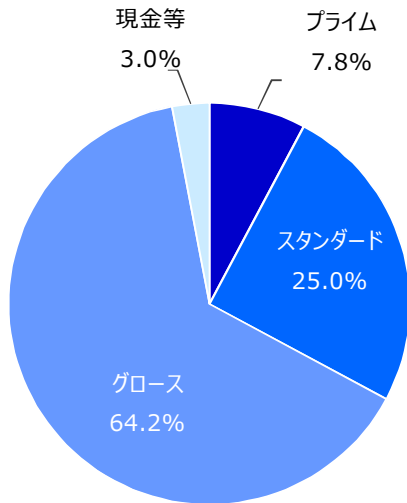
決算期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	設定来累計
決算日	2022/12/22	2023/6/22	2023/12/22	2024/6/24	2024/12/23	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

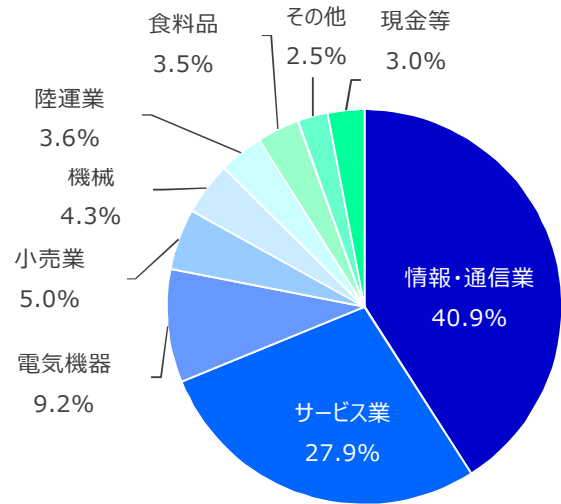
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	4377	ワンキャリア	グロース	情報・通信業	3.9%
2	4417	グローバルセキュリティエキスパート	グロース	情報・通信業	3.9%
3	9168	ライズ・コンサルティング・グループ	グロース	サービス業	3.8%
4	4413	ボードルア	プライム	情報・通信業	3.8%
5	9145	ビーイングホールディングス	スタンダード	陸運業	3.6%
6	2938	オカムラ食品工業	スタンダード	食料品	3.5%
7	6226	守谷輸送機工業	スタンダード	機械	3.5%
8	5038	eWeLL	グロース	情報・通信業	3.3%
9	4419	F i n a t e x tホールディングス	グロース	情報・通信業	3.2%
10	5137	スマートドライブ	グロース	情報・通信業	3.2%

組入銘柄数

52銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

4月の国内株式市場は、月初、米国トランプ大統領による相互関税発表を受け、グローバルでリスクオフの動きが強まり、日経平均株価は31,000円割れの水準まで下落しました。その後、相互関税の90日間停止や、米国と中国の関税引き上げ競争の一服など、強硬姿勢に変化が見られ、株価は底入れの動きとなりました。中旬以降、日米間の交渉の進展や日米財務相会談で、米国から為替水準に関する言及がなかったことから円高の動きも一服となり、日本株は回復基調を強め、日経平均株価は36,000円台まで上昇し、月間でプラスとなりました。

日本株は、月初、トランプ大統領が相互関税、全世界一律10%、日本に対しては24%の関税を発表し、さらに、中国の関税引き上げによる報復措置などから、グローバルでリスクオフの動きが強まり、7日には日経平均株価で31,000円を割り込む水準まで下落しました。米国でも、関税によるインフレの長期化見通しから長期金利が上昇するなど、米国経済への悪影響の懸念も強まり、米国株が下落したことも、日本株の重しとなりました。その後、市場の混乱が大きくなったこともあり、関税の90日間停止や泥沼化していた米国と中国の関税引き上げ競争も一服の動きとなるなど、トランプ大統領の強硬姿勢も変化し緩和的な姿勢を見せたことから、株価は底入れの動きとなりました。中旬以降、トランプ大統領のパウエルFRB議長への解任騒動などがあったものの、日米間の関税交渉の進展や注目された日米財務相会談で、米国から為替水準に関する言及がなかったことから円高の動きも一服となり、日本株の安心材料となりました。月末にかけて、日本株は一段と回復基調を強め、日経平均株価は36,000円台まで上昇し、月間でプラスとなりました。

大型株では、好調な業績と新薬の期待から「中外製薬」、新型ゲーム機への期待から「任天堂」、円高のメリットを受ける内需系の「ニトリ」が上昇しました。一方で、中国経済の先行きの不透明感から「資生堂」、半導体関連の関税の悪影響から「ルネサスエレクトロニクス」、関税の国内景気への影響が懸念される中、利上げ期待が減退した「みずほフィナンシャルグループ」などの銀行株が下落しました。

東証33業種別では、その他製品、建設業、小売業など内需系中心に上昇し、石油・石炭製品、銀行業、海運業がマイナスとなりました。この結果、当月の指数の動きはTOPIXが+0.32%、日経平均株価+1.20%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が+3.91%となりました。

企業調査概況

4月の株式市場は、トランプ米大統領による関税大幅引き上げを受けて大幅に調整し、その後も同氏の一手一投足に大きく左右される展開が続きました。特に、日本の対米輸出品目で最大のウェイトを占めている自動車関連への悪影響が懸念された他、中国との貿易戦争激化懸念も株価急落につながりました。現在も、関税引き上げによる米中の物価上昇・景気悪化やサプライチェーン見直しに伴う混乱が懸念されています。

わが国では、いち早く米国と交渉に入っているものの、主力産業である自動車産業が関税引き上げの影響を強く受けざるを得ないことや、対米での貿易黒字を背景に市場開放や円安の修正などを余儀なくされる可能性があることから、国内景気の下押しが懸念されます。足元では、金融市場の動揺を受けて態度を軟化させる動きがあるものの、トランプ米大統領の狙いが「中国封じ込め」「米国の貿易赤字改善」「米国の製造業復権」にあることを考えると、元に戻ることは考えづらく、落ち着くまでには時間がかかることが想定されましよう。

こうした環境を踏まえて日本の株式市場を考えると、グローバルな輸出関連企業にとっては不透明感が強く、円高による業績下押しリスクにも目配りが必要でしょう。一方で、当ファンドが投資対象とする革新成長企業は、内需関連が大半を占めており、グローバルに展開している企業でもニッチでオンリーワンの製品を主力にしています。さらに為替を含めてマクロ経済環境に左右されずに高成長が期待できる企業を厳選しており、業績の下方修正リスクは相対的に低いと考えられます。むしろ経済環境の大幅な変化は、株式市場の物色対象を広げる方向に作用することも想定されます。丁寧な調査活動を通じて一社一社リスクサイドも見極めた上で、革新成長企業を一社でも多く見出してまいります。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介 ～ビーイングホールディングス（9145）～

今月は、顧客と二人三脚で最適な物流を作る「ビーイングホールディングス」をご紹介します。荷主企業に成り代わって物流業務を手掛ける同社ですが、その戦略の1つは生活物資（食品や日用品など日々消費されるもの）の物流に特化することです。生活物資は、多種多様な商品を毎日のように配送するため、荷主企業にとって物流費は軽視できない費用となります。また、メーカーから卸売業者、卸売業者から小売業者という具合に、流通の過程でモノの所有権が移転していくため、それぞれの企業が物流の最適化を図っても、全体では無駄が生じるケースが出てきます。そこで「ビーイングホールディングス」は物流に関する情報を顧客と共有し、コンサルタント的な立ち位置で物流の最適化を提案しています。

その象徴といえるのが、同社が商標登録まで行っている『運ばない物流』です。具体的には、同社の物流センターにメーカー、卸売業者、小売業者の倉庫機能を集約し、“運ぶ”ことを最小限にして、所有権のみを移転させるという取り組みです。同社の大口顧客に食品卸売大手の「三菱食品」がありますが、同社の商品を「ビーイングホールディングス」はコンビニエンスストアなどの小売業者の店舗に運んでおり、そこでは卸売業者の倉庫から小売業者の倉庫に運ぶ物流が省略されています。そのような『運ばない物流』は、2024年問題（ドライバーの残業時間の上限規制）やCO2排出量の削減といった社会課題の解決にも役立つと考えられます。

さらに同社が目指すのは、自社が物流業務に携わることなく、ビーイング流の効率的な物流を広めることです。具体的には、物流の効率化や顧客との情報共有を実現するシステムやノウハウを有料で同業者に供与し、ビーイング流の物流を顧客企業に提供するというものです。自社の成長と社会課題の解決を目指して、同社の事業展開は続きます。

組入銘柄のご紹介 ～網屋（4258）～

今月は、自社製品を軸にコンピュータネットワークのセキュリティサービスを展開している「網屋」をご紹介します。現在のコンピュータネットワークを外敵から防ぎ安全に運用するためには、多くのソフトウェアやサービスを組み合わせる利用が必要であり、さらに進化する外敵への対応力も日々向上させる必要があります。同社の主力製品である『ALOG』は、その中でも大手企業で採用が進んできた「SIEM（Security Information and Event Management）」という分野で存在感を高めています。

この「SIEM」は、ネットワーク上のログを一元管理・分析してサイバー攻撃や内部不正などの発生を早期に検知する製品群で、サイバー被害を最小限に留める役割を果たしています。大量のデータを整理・分析する高度な機能が求められるため、従来は海外の製品が絶対的な存在でしたが、製品価格に加えて運用コストも高額になることから、日本では限られた大手企業しか導入できないのが現状でした。そこで同社は、『ALOG』を必須機能に絞り込んでわかりやすさを追求した設計にし、低価格で提供しています。さらに2024年4月からは課金体系を海外製のソフトウェアと同様のサブスク型（月額課金）に変更しました。

日本でもランサムウェアのような特定の企業や個人をターゲットにした標的型攻撃が増え、企業活動や業界全体のサプライチェーンにも影響を与える事象が出てきました。そのため「SIEM」の導入を検討する企業が増えており、割安感が強い『ALOG』への需要が高まっています。サブスク型への転換は、販売時のライセンス収入がなくなるため、短期的には業績の足枷となりますが、2024年12月期のデータセキュリティ事業は『ALOG』中心に好調で、前年同期比48%増収となり需要の強さが伺えます。

この他にも「SASE（Secure Access Service Edge）」という分野のネットワークへのアクセスを監視・制御するソフトウェアなど、今後重要となるソフトウェアの自社開発を進めています。国産セキュリティソフトウェア会社として活躍の領域を広げていくことで中長期的にも成長が期待されます。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて新規公開という、いわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

「エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要」

設立	2001年12月4日 関東財務局長（金商）第641号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式を投資対象としています。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合には、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して 5 営業日目以降のお支払いとなります。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限（設定日：2014年3月28日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回（原則として 6 月と12月の各22日。休業日の場合は翌営業日。）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※ 税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。 詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	信託報酬の総額は、下記①の基本報酬と②の実績報酬を加算した額とします。 ①基本報酬 ファンドの日々の純資産総額に年1.485%（税抜：年1.35%）を乗じて得た額とします。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 ②実績報酬 本ファンドは信託報酬に加えて、ハイ・ウォーター・マーク方式による実績報酬を受領します。 [実績報酬算出日の決算前基準価額*－ハイ・ウォーター・マーク]×受益権総口数／1万 ×13.2%（税抜：12.0%） * 決算前基準価額については以下、ご参照。 毎計算期末において、当該日の1万口当たり基準価額（実績報酬控除前の1万口当たり基準価額（「決算前基準価額」））がその時点のハイ・ウォーター・マークを上回った場合は、翌営業日以降のハイ・ウォーター・マークは、当該基準価額に変更されます。なお、当該信託報酬は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。 ※これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
株式会社SBI証券 ^{※1}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○
株式会社静岡銀行 [*]	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第175号	○			
マネックス証券株式会社 ^{※2}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

*株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。

※1 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。